

12月8日のウクライナ情報

安齋育郎

①国境警備隊員の働き(2024年12月5日)

プスコフ地方出身の国境警備隊の友人2人は、民間人に避難の時間を与えるため、スジャ近郊でのウクライナ軍の突破を阻止した。

彼らの話は、戦闘員の一人の兄弟であるアレクサンダー・オレホフによって RT に共有されました。



https://x.com/zov_vs_nato/status/1864632305316450483?s=09

②韓国で起きた奇妙な事件について(スコット・リッター、2024年12月5日)

韓国で起きた奇妙な出来事についてお話いただけますか？

あなたの見解では、この 6 時間にわたる戒厳令宣言の意義とは何でしょうか。また、もし何かあれば、在韓米大使館および米軍の反応はどのようなものでしたか？

「私は、韓国で実際に何が起きたのかを考えることは良いことだと思います。

韓国は事実上、アメリカの帝国主義的な利益と影響力の軍事的植民地として扱われています。

私たちは韓国を真の主権国家として扱っているわけではなく、それは私たちが半島全体の軍事的支配を事実上有する特定の協定を結んでいるからです。

そして、戒厳令を宣言した責任者はユン大統領です。ユン大統領は数年前、非常に接戦の選挙で権力を握りました。実際、彼の勝利の差はごくわずかでした。

当時、CIA が彼の勝利を後押しするために裏で重要な役割を果たしたという話がありました。

敗北したの党はワシントンからの独立と真の国の主権を目指して進路を定めようとしていました。

彼らが最初にしたいと考えていたことの一つは、半島全体の軍隊の最高司令官として韓国人の四つ星将軍を任命することでした。

これは1997年に私が『Breaking the Phalanx』という本で提案したことの一つであり、その結果、2010年に私は韓国に招かれ、もし韓国が独立した場合、どのように軍を再編成すべきか、そしてその影響がどうなるかを調査しました。

もちろん、このような提案はアメリカの歴代政権にとっては受け入れがたいものであり、アメリカは韓国を支配下に置き続けるために尽力してきました。

トランプ大統領の時期には、状況を異なった視点で見ることがありましたが、彼が退任した後、韓国では新たな大統領が選ばれ、この大統領は事実上、CIAによって選ばれた人物でした。

彼は韓国では植民地の手先として広く認識されています。

彼は、選挙から数年後、今や自分の党が今後の選挙で勝つ可能性がないことを認識しています。

現在、彼の党は「国民の力党」と呼ばれています。それ以前は「自由韓国党」でしたが、いくつかの名前を持ち、実質的にはアメリカが韓国半島で政治的な出来事を操作するための仮面に過ぎません。

彼は有権者が何をしているのかを見て、選挙民が彼と彼の政策に対して決定的に反発していることを知りました。

その中で議論を呼んだのは、「ウクライナで北朝鮮の兵士が戦っている」との主張です。

しかし、それは完全な嘘です。

北朝鮮兵が戦っているというのは単なる大嘘です。

しかし、彼と彼の情報機関は、北朝鮮の兵士がロシア側で戦っているのを、韓国人もウクライナ側で戦うべきだと主張しました。

しかし、これは国民に受け入れられませんでした。

ほとんどの韓国人は、北朝鮮兵がそこにいるとは信じていませんが、彼らがいるかどうかに関わらず、韓国人は戦いたくないと考えました。

彼らは、韓国人は世界中のどこであれ戦うべきではないと考えており、もちろん韓国外では戦うべきではないと考えています。

そのため、ユン大統領は非常に弱い立場にあります。彼は戒厳令を宣言することを決定しました。

情報機関の指導者に加え、韓国軍の支持も得ていたためです。トップの将軍のほとんどは、実質的にアメリカ軍の手先と言っても過言ではありません。

しかし、この計画は思い通りにはいきませんでした。

面白いことに、この戒厳令を宣言し、独裁者としての地位を確立しようとした試みは、ウクライナのゼレンスキーに見られるものと非常に似ています。

ゼレンスキーもアメリカの支援を受けて独裁者としての地位を築きました。

ユン大統領も同じことを試みましたが、韓国国民はそれを受け入れませんでした。

国会自体が反乱を起こし、ユン大統領は国会で過半数を持っていないことが明らかになりました。

国会は「戒厳令は必要ない。直ちに解除すべきだ」と言いました。

韓国軍も最初は介入するかと思われましたが、結局それは起こりませんでした。

なぜなら、戒厳令に正当性がなく、その必要性を裏付ける緊急事態はなかったからです。

一方で、アメリカ政府は公の場で何かを言うことはありませんでしたが、この出来事については把握していたようです。

アメリカ政府とソウルのアメリカ大使館、そして駐韓米軍は、この事態が起こるのを待ちながら、可

能な限り支援していた証拠が多くあります。

言い換えれば、これは私たちが半島での支配を強化するために歓迎したものです」



<https://x.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1864609066879995963?s=09>

③ロシアを再訪したタッカー・カールソンの発言要旨(2024年12月5日)

米国は、国民の知らぬ間にロシアとリアルな戦争状態に陥り、国民の意思に反してこれを続けている。米兵は今現在、実際にロシアでロシア人を殺害している!!このため私たちはかつてないほど、キューバ危機の時よりも核戦争の勃発に近づいている。

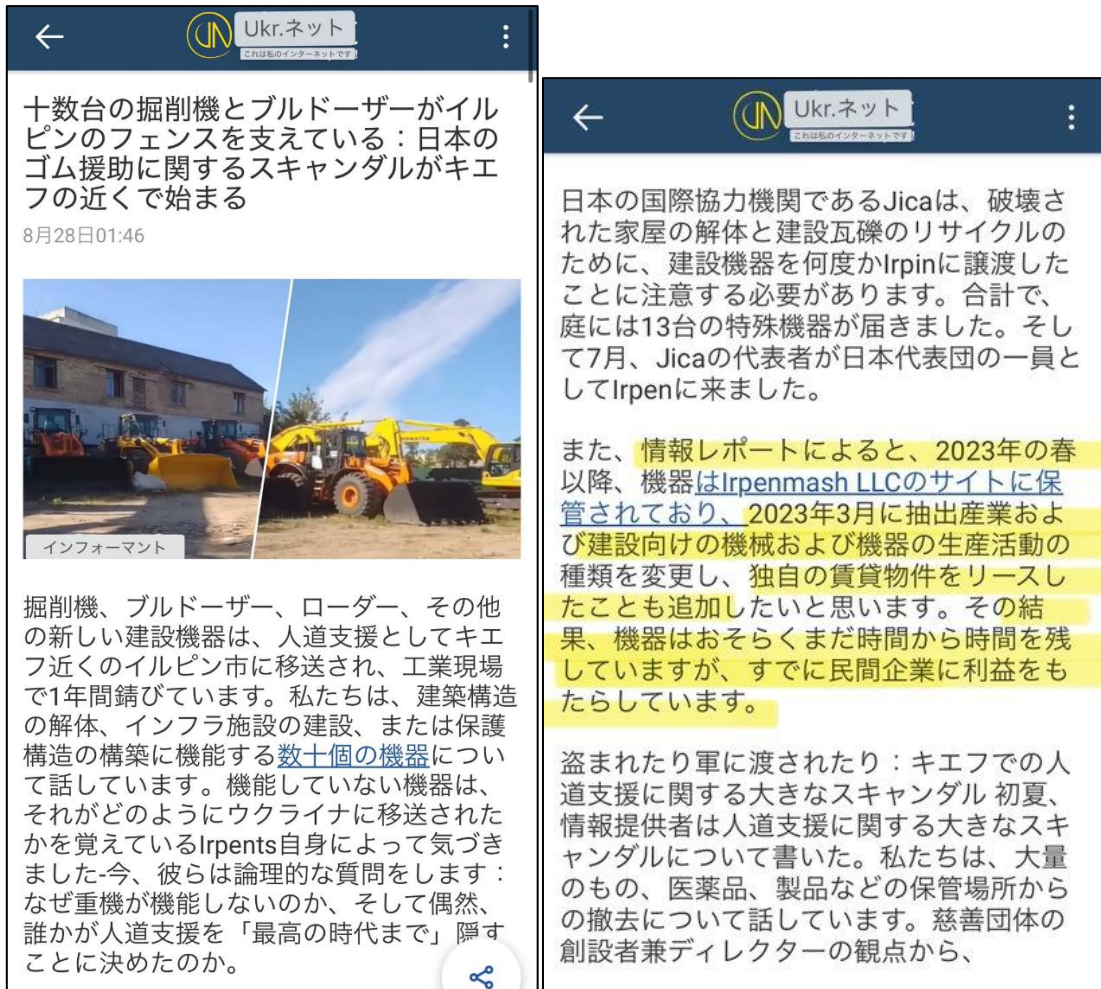


https://x.com/jupiter_russia/status/1864470863430455671?s=09

④日本がウクライナに支援として渡した重機の十数台のその後(2024年12月5日)

イルピンの復興名目で渡された重機は、街では全く使われてなく誰も見たことない。とある会社に並べてあるだけ、錆びてる。

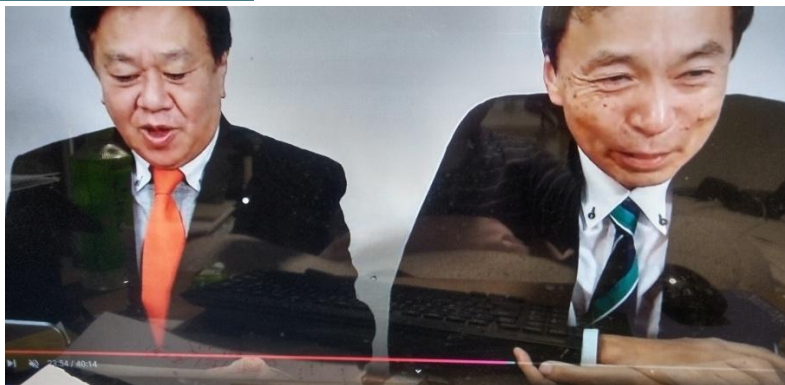
そしてその会社は、日本からの支援の重機を受け取った後、重機リースに会社を変更。街で使われているのは見たことないが、どうやらダーチャや個人の工事などにリースして儲かっているようです。



<https://x.com/Mari21Sofi/status/1864544688172355898?s=09>

⑤カズ・ユキ対談:原口一博議員が2Uに新番組開局【原口一博 やまと×及川幸久 THE CORE コラボ企画】【THE CORE FORUM2024 冬】【及川幸久】(2024年12月5日)

https://youtu.be/d7e1_GCUJfs



https://www.youtube.com/live/d7e1_GCUJfs

⑥「世界のためであれば協力できない理由は見当たらない」、ラブロフ氏が西側に対話を呼びかけ(2024年12月6日)

ラブロフ外相は80分間にわたってタッカー・カールソン氏のインタビューに応じた。以下に主な内容を紹介する。

【露米関係】

ロシアは米国との戦争を求めている。

露米戦争は核戦争であり、これを回避することがロシアにとっては重要。

ロシアと米国は戦争状態にないものの、ウクライナではハイブリッド戦争が起きている。

トランプ氏は力があり、とても友好的だが、それは親ロシア的というわけではない。

【核戦争のリスク】

ロシアにレッドライン(越えてはならない一線)はないという西側の理解は間違っている。

限定的な核攻撃の応酬は破滅への招待であり、ロシアは望んでいない。

【極超音速ミサイルの発射実験】

「戦略的敗北」を与えるという西側の計画を阻止するためであればロシアはあらゆる兵器を使用する。

ロシアは状況の悪化を望んでいない。「オレシュニク」の発射実験が持つ意味を米国は理解すべき。

西側が然るべき結論を導き出さなければ、ロシアは追加の「メッセージ」を送る用意がある。

ロシアは米国にオレシュニクの発射実験を事前に通知しており、核衝突のリスクはなかった。



<https://sputniknews.jp/20241206/19388454.html>

⑦ラブロフ外相、ロシアが特別軍事作戦を開始した経緯をカールソン氏に説く(2024年12月6日)

ウクライナがドンバス戦争(2014-)の停戦協定「ミンスク合意」を履行していれば、ロシア側が特別軍事作戦を開始することはなかった。

ラブロフ外相はカールソン氏の取材でロシア側が特別軍事作戦を開始した経緯を説明した。

「我々はミンスク合意が無視されている事を理解し、ドンバスのこの地域(東部)が武力で制圧されつつあることを目の当たりにしました。まさにそのとき、我々は安全保障に関する協定案を NATO と

米国に提案しました。しかし、それは拒否されました。そして、ウクライナとその支援国がドンバスのこの地域を武力で制圧するプラン B を立ち上げたとき、まさに我々は特別軍事作戦を開始したのです。もしあちら側がミンスク合意を履行していれば、ウクライナは一体を保っていたでしょう」

外相によると、ポロシェンコ元大統領や 2024 年 5 月で任期を満了したゼレンスキー前大統領、そのいずれも和平をスローガンに掲げていたものの、ミンスク合意の履行は拒否していたという。

ウクライナ南東部の紛争解決を目的とした最初の議定書は、2014 年 9 月にミンスクで署名された。その後、合意を実施するための一連の措置(ミンスク 2)が 2015 年 2 月に署名された。この文書は 13 項目からなり、ドンバスでの停戦、境界線から重火器の撤去、ウクライナ憲法の改正、ドンバスへの特別な地位の付与など、長期的な政治的解決に向けた措置を規定していた。ロシア側はこの合意を一貫して支持していたが、ウクライナ側は履行を拒否していた。



<https://sputniknews.jp/20241206/19388168.html>

〈関連情報〉

ウクライナのロシア系住民に人権無し……ラブロフ外相が西側のダブルスタンダードを批判

2024 年 12 月 6 日

西側はウクライナ国民の人権を問題にしないが、それはロシア系住民やロシア語話者の権利が法律で虐げられているからに他ならない。

ラブロフ外相はカールソン氏の取材で次のようにロシア系住民の権利蹂躪について指摘した。

「どんな紛争でもそうです。米国、英国、欧州連合は介入し、人権が著しく侵害されている、これこれの領土に暮らす人々の人権を回復しなくてはならないと言います。ですが、ウクライナについては人権を決して議論しません。なぜなら、ロシア系やロシア語話者の国民が持つ権利が法律で完全に虐げられていると分かっているからです」

ロシア側は国連憲章に基づいた紛争の解決に応じる用意があるものの、その国を統治する政府が正統であり、さらにはその政府が住民の権利を保証する場合においてのみ領土保全は認められると憲章で定められている点を指摘した。

そのうえで、ゼレンスキー体制はドンバス(ドネツク、ルガンスク)やノヴォロシア(ザポロジエ、ヘルソン)に暮らす住民の利益を代表していないと指摘、「文化、言語、伝統、宗教、これらすべてが禁止され

ているのに、どうやって(この体制が)住民を代表できるでしょうか」と問いただした。

そして 2014 年のクーデターさえ起きていなければ、クリミアの住民がロシアへの編入を希望することもなかったと説明した。



https://sputniknews.jp/20241206/19388054.html?rcmd_alg=collaboration2

⑧特別軍事作戦 12月5日の概要 露国防省(2024年12月5日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

ロシア軍「ザーパド」(西方面)隊は過去 24 時間でウクライナ軍の 6 度の反攻を撃退した。ウクライナ軍はこれにより、最多で 560 人の人員と独製戦車レオパルト 1 両を失った。

ロシア軍「ツェントル」(中央方面)隊の戦闘ゾーンでウクライナ軍は最多で 515 人の人員と戦車 1 両、米製 M2 ブラッドレー歩兵戦闘車 1 台を失った。

ロシアの対空防衛システムは過去 24 時間でウクライナ軍のドローン 101 機を撃墜した。



https://sputniknews.jp/20241205/125-19386743.html?rcmd_alg=collaboration2

⑨G7、ロシア凍結資産を活用したウクライナ融資 「まもなく移管が完了」=米務長官(2024年12月5日)

ブリンケン米務長官は、G7 諸国が凍結されたロシア資産 500 億ドル(約 7 兆 6000 億円)をウクライナに移管する最終作業を進めていると明らかにした。

同氏によると、まもなく資金の拠出が始まり、米国はウクライナの財政、資源、経済および防衛の保障などに重点的に取り組むという。

10 月末、G7 は財務相・中央銀行総裁会議で、ロシアの凍結資産を活用したウクライナ支援枠組みについて、総額 500 億ドルを融資することで合意した。融資は二国間融資を通じて行われ、今年 12 月から 2027 年 12 月末までに実施される。日本は 4719 億円を負担する。

一方、ロシアのシリアノフ財務相は先月下旬、「西側諸国が我々の資産やそこから得た収益を利用すると決定したのなら、ロシア側も適切な措置を完全に実現させる」と述べ、ロシア国内にある外国人の凍結資産を利用し始めたと明らかにした。

プーチン大統領は「盗みはいかなる言い訳をつけても盗みには変わらない」と指摘し、西側諸国によるロシア資産の窃盗は必ず罰せられると警告してきた。



https://sputniknews.jp/20241205/g7-19384578.html?rcmd_alg=collaboration2

⑩ウクライナの資料による過去 3 週間におけるクラホフスキー方面の前線の変化 (2024年12月5日)

<https://x.com/i/status/1864602151147983252>



https://x.com/zov_vs_nato/status/1864602151147983252?s=09

